



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 アサガミ株式会社
コード番号 9311 URL <http://www.asagami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村健一
(氏名) 北川敏行
TEL 03-4288-3000
配当支払開始予定日 平成23年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,335	△2.7	1,366	△35.1	988	△38.1	61	△92.5
22年3月期	44,517	△14.9	2,107	△14.5	1,597	△14.0	825	760.2

(注) 包括利益 23年3月期 △99百万円 (—%) 22年3月期 822百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4.37	—	0.6	1.7	3.2
22年3月期	58.30	—	8.2	2.8	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	56,909	10,336	18.0	722.41
22年3月期	57,438	10,550	18.2	738.35

(参考) 自己資本 23年3月期 10,227百万円 22年3月期 10,454百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,375	△1,505	267	4,905
22年3月期	3,134	△2,068	△87	3,769

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	13.7	1.1
23年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	113	183.2	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、平成24年3月期については、現時点では9月30日を基準日とする配当は無配、3月31日を基準日とする配当については未定としております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,436	△9.6	△540	—	△737	—	△659	—	△46.60
通期	39,074	△9.8	555	△59.4	149	△84.9	△170	—	△12.04

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	14,180,000 株	22年3月期	14,180,000 株
23年3月期	22,771 株	22年3月期	20,997 株
23年3月期	14,158,318 株	22年3月期	14,160,349 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、55ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	21,713	△10.8	865	△3.9	812	45.1	397	△12.1
22年3月期	24,343	△24.2	900	△50.0	559	△55.3	452	221.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	28.08	—
22年3月期	31.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	48,513		8,709	18.0	18.0	615.21		
22年3月期	49,379		8,598	17.4	17.4	607.29		

(参考) 自己資本 23年3月期 8,709百万円 22年3月期 8,598百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,305	△14.4	3	△99.3	△156	—	△170	—	△12.08
通期	19,720	△9.2	592	△31.6	257	△68.3	24	△93.8	1.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
(1) 企業集団の概況	7
(2) 事業系統図	8
(3) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報)	31
(関連当事者情報)	36
(税効果会計関係)	38
(金融商品関係)	39
(有価証券関係)	47
(デリバティブ取引関係)	48
(退職給付関係)	49
(ストックオプション等関係)	50
(企業結合等関係)	51
(資産除去債務関係)	52
(賃貸等不動産関係)	53
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55

5. 個別財務諸表	56
(1) 貸借対照表	56
(2) 損益計算書	59
(3) 株主資本等変動計算書	61
(4) 継続企業の前提に関する注記	63
(5) 重要な会計方針	63
(6) 重要な会計方針の変更	66
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	67
(貸借対照表関係)	67
(損益計算書関係)	68
(株主資本等変動計算書関係)	69
(有価証券関係)	69
(税効果会計関係)	70
(1株当たり情報)	71
(重要な後発事象)	71
6. その他	72
(1) 生産、受注及び販売の状況	72
(2) 役員の異動	73

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により被災された皆様に謹んでお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初より輸出主導による着実な回復の兆しが見られ、設備投資、個人消費の持ち直しにより自立的回復の期待が高まりましたが、後半には海外経済の減速や景気刺激策終了による駆け込み需要の反動により輸出、個人消費とも足踏み状態が続き、最終的には輸出に改善の動きが見られたものの年間を通じたデフレの傾向や失業率の高水準、また、東日本大震災による影響など、厳しい年度となりました。

こうした経済情勢の中、当社を取巻く経営環境は、物流業界では輸出の動向に伴い緩やかな回復傾向にあったものの、後半には回復ペースが弱まりを見せるなど、依然として厳しい状況が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少、企業の広告経費削減に伴う印刷ページ数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界においても企業の広告経費削減に伴う価格競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に返り、取組みを行って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は43,335百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は1,366百万円（前年同期比35.1%減）、経常利益は988百万円（前年同期比38.1%減）となりました。

また、特別利益として契約解除に伴う違約金収入136百万円を計上する一方、特別損失に東日本大震災の災害による損失122百万円、減損損失142百万円を計上した結果、当期純利益は61百万円（前年同期比92.5%減）となりました。

②事業の種類別セグメントの概況

(物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、契約更新による料金改定により減収もありましたが、物流センターの取扱量が改善し、売上高は2,918百万円（前年同期比0.8%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、出荷量が徐々に増え、保管残高は減ったものの荷動きの改善により、売上高は5,793百万円（前年同期比6.2%増）となりました。運輸部門につきましては、メーカーの増産による貨物量の改善により、売上高は11,044百万円（前年同期比10.6%増）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、物流センターにおける在庫量が落ち込み、売上高は1,408百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

この結果、当該事業の売上高は21,165百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益は1,474百万円（前年同期比6.1%増）となりました。

(不動産事業)

当事業につきましては、一部の賃貸物件に中途解約が発生し、また、更新時の料金改定などにより、売上高は3,400百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は1,456百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

(印刷事業)

当事業につきましては、婚礼及び年賀印刷の受注の落ち込みや新聞印刷の発行部数の減少、新聞印刷機更新による作業工程の変更の影響を受け、売上高は19,807百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は397百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(その他)

当事業につきましては、工事関連の取扱量が堅調に推移し、売上高は668百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

③次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出主導による景気の回復が期待されますが、東日本大震災の影響拡大や為替、株価の変動、原油価格の上昇、デフレの影響、雇用情勢の悪化など懸念材料は多く、依然として予断を許さない状況となっております。

この結果、通期の見通しにつきましては、東日本大震災による影響等不透明な中ではありますが、売上高は39,074百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益は555百万円（前年同期比59.4%減）、経常利益は149百万円（前年同期比84.9%減）、当期純損失は170百万円（前年同期は純利益61百万円）を見込んであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ528百万円減少し56,909百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が1,135百万円、設備の新設に伴い機械装置及び運搬具が1,200百万円増加した一方、売上高の減少に伴い、受取手形及び売掛金176百万円や減価償却費および減損損失等により建物及び構築物が805百万円、設備の完成に伴い建設仮勘定が1,213百万円、株価変動により投資有価証券が285百万円減少しております。

負債合計は、借入金が1,112百万円増加した一方、法人税等の支払に伴い未払法人税等が367百万円、社債の償還により社債が731百万円減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、46,573百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が51百万円、その他有価証券評価差額金が175百万円の減少により前連結会計年度末より213百万円減少し10,336百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度より1,136百万円増加し、4,905百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,375百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益723百万円、減価償却費1,886百万円や法人税等の支払額1,004百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、1,505百万円（前年同期は使用された資金2,068百万円）となりました。

この主な要因は、固定資産の取得による支出1,637百万円、長期預り金の返還による支出104百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、267百万円（前年同期は使用された資金87百万円）となりました。

この主な要因は、借入による収入9,384百万円、長期借入金の返済による支出8,272百万円、社債の返還による支出731百万円などでありあります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	17.4	16.6	16.8	18.2	18.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.6	10.3	8.9	8.0	7.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	14.1	8.6	12.1	10.1	13.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.4	5.1	3.5	4.8	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的・継続的配当を行なうことを基本方針としておりますが、一方で当社グループ各期の経営成績をみながら、事業基盤の一層の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保充実および財務体質の改善についても勘案して決定しております。今後につきましても、この基本方針に基づき随時検討してまいります。

なお、次期の配当予想額につきましては経営環境の先行きを慎重に見極める必要があることから未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動に影響をおよぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものです。

①事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向、および顧客の物流合理化の影響等、不動産事業における市場需給バランスおよび市況動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震・台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

③重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック・トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理・運行管理の徹底を図るための研修実施や全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフ装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しておりますが、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

④法的な規制等

当社グループは総合物流企業として物流に関するさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑤固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、減損会計により、土地および建物の時価が下落した場合等、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、ウイルス駆除ソフト導入、社員個人によるウィニー等情報漏洩につながるソフトウェアを含むソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑨売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社2社及び関連会社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「事業の種類別セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

(物流事業)

①倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入出庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 なし

②港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)エアロ航空、浅上重機作業(株)

③運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

【主な関係会社】 港運輸工業(株)、アサガミ物流(株)

④3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

【主な関係会社】 ホワイト・トランスポート(株)

(不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

【主な関係会社】 (株)オーエコーポレーションより一部施設を賃借しております。

(印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

【主な関係会社】 アサガミプレスセンター(株)、アサガミプレスいばらき(株)、(株)マイプリント

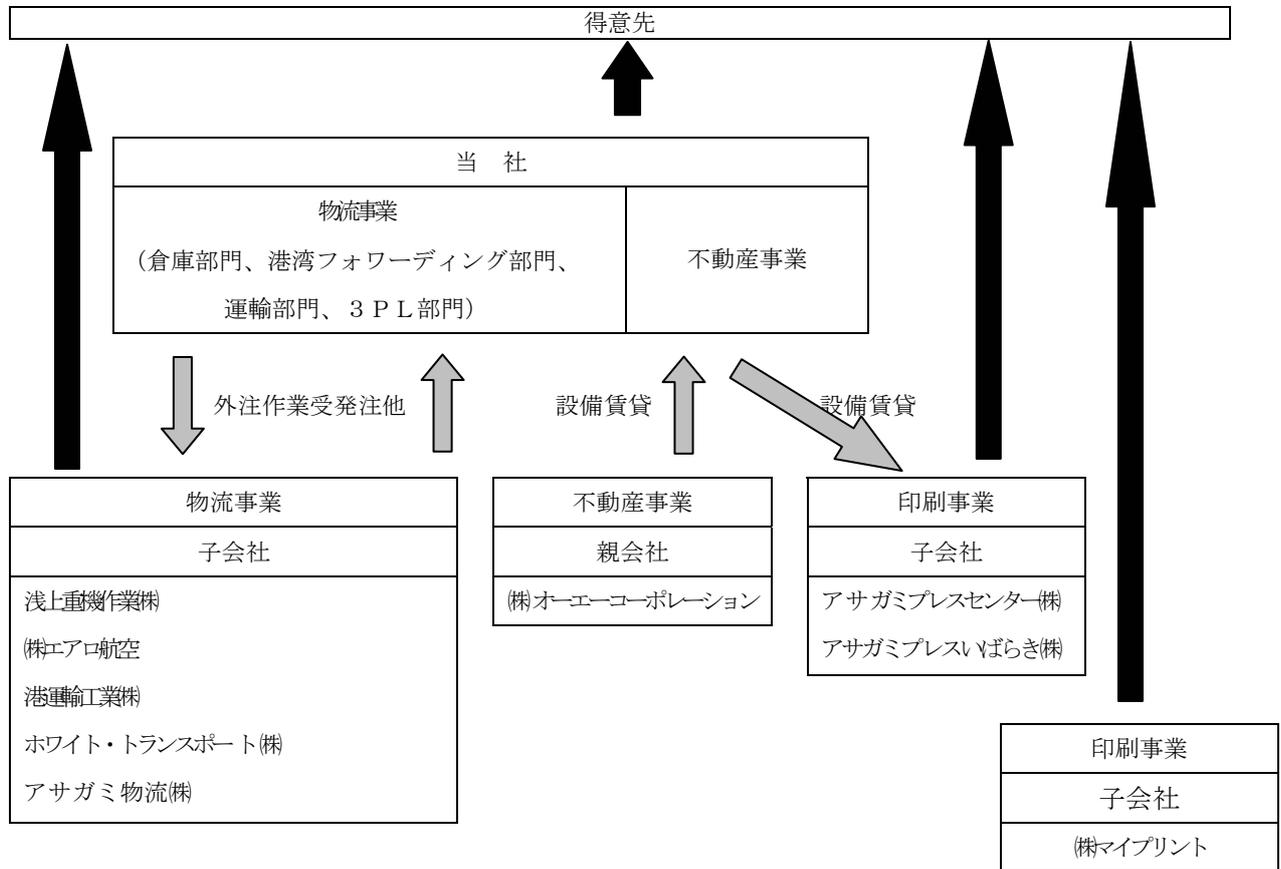
(その他)

当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事および人材派遣を行っております。

【主な関係会社】 アサガミ・キャリア・クリエイト(株)

(2) 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

【経営理念】

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。この実現を通して株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

【経営方針】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、輸出主導による景気の回復が期待されますが、東日本大震災の影響拡大や為替、株価の変動、原油価格の上昇、デフレの影響、雇用情勢の悪化など懸念材料は多く、依然として予断を許さない状況となっております。

物流業界、印刷業界におきましても厳しい状況が続くと予想され、当社グループは「顧客第一」、「企業規模の拡大」、「高収益体制の確立」、「内部統制の強化」、「安全」を経営方針に掲げ企業体質の改善に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力や資本効率を向上させることを経営上の重要な責務と考えており、収益力の指標としてROA(総資産経常利益率)や資本効率の指標としてROE(自己資本当期純利益率)についても、より一層の改善を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは上記経営方針に関して、以下の中期経営戦略を積極的に進めてまいります。

①顧客第一

当社は、顧客の要求を満たす最高のサービスにより選ばれる会社を目指します。

②企業規模の拡大

既存顧客のサービス範囲拡大を目指します。

③高収益体制の確立

徹底したコストの削減を目指します。

④内部統制の強化

「業務の有効性および効率性の確保」、「財務報告の信頼性の確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を目的とした内部統制の更なる効果の向上を目指します。

⑤安全

物流に携わる会社として、「安全は全てに優先する」ことを再認識し事故防止への努力を続けます。

以上の戦略遂行により、企業価値の最大化に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

①「顧客第一」に関する課題

更なる企画・提案力の向上を図るとともに、顧客満足度アンケートで把握に努めている顧客のニーズを反映した更なるサービス品質の向上を目指す必要があります。

②「企業規模の拡大」に関する課題

深耕営業を強化し、拡販による提供サービスの充実を図る必要があります。

③「高収益体制の確立」に関する課題

情報システムへの投資を行い、業務の簡素化・効率化を図るとともに、業務のアウトソーシングによるコストの削減を行う必要があります。

④「東日本大震災」の被災に関する課題

当社におきましても仙台支店が本件地震による被害が大きい場所に所在し、営業停止に陥るなどの影響を受けました。この状況に対し、一日も早い機能の復旧を目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,770,549	4,905,833
受取手形及び売掛金	5,673,974	5,497,907
商品及び製品	53,908	61,884
仕掛品	15,455	20,859
原材料及び貯蔵品	693,649	611,181
繰延税金資産	332,089	306,431
その他	716,311	827,303
貸倒引当金	△40,611	△30,830
流動資産合計	11,215,327	12,200,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,197,170	32,170,198
減価償却累計額	△17,880,046	△18,658,562
建物及び構築物（純額）	14,317,123	13,511,635
機械装置及び運搬具	9,552,618	10,430,659
減価償却累計額	△8,459,209	△8,136,583
機械装置及び運搬具（純額）	1,093,409	2,294,075
土地	20,494,980	20,425,032
建設仮勘定	1,213,458	—
その他	2,001,266	2,085,180
減価償却累計額	△808,493	△939,953
その他（純額）	1,192,772	1,145,226
有形固定資産合計	38,311,744	37,375,970
無形固定資産		
のれん	858,557	524,667
借地権	1,133,814	1,118,526
その他	141,510	160,594
無形固定資産合計	2,133,883	1,803,788
投資その他の資産		
投資有価証券	2,303,446	2,018,048
長期貸付金	1,083,203	1,039,340
繰延税金資産	851,491	922,945
その他	2,362,634	2,103,700
貸倒引当金	△823,441	△554,476
投資その他の資産合計	5,777,334	5,529,559
固定資産合計	46,222,963	44,709,318
資産合計	57,438,290	56,909,890

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,056,081	4,082,286
短期借入金	8,278,540	8,844,536
1年内償還予定の社債	731,280	731,280
リース債務	79,249	65,451
未払法人税等	624,569	257,361
賞与引当金	488,945	459,445
訴訟損失引当金	—	8,502
災害損失引当金	—	51,594
PCB廃棄物処理費用引当金	—	5,300
その他	2,204,677	2,056,031
流動負債合計	16,463,343	16,561,790
固定負債		
社債	2,108,640	1,377,360
長期借入金	20,663,260	21,209,668
リース債務	235,897	187,934
再評価に係る繰延税金負債	3,398,391	3,398,391
繰延税金負債	120	—
退職給付引当金	1,450,500	1,436,679
役員退職慰労引当金	891,191	946,734
長期預り金	1,479,418	1,381,584
その他	197,282	73,320
固定負債合計	30,424,702	30,011,672
負債合計	46,888,046	46,573,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,493,592	3,442,135
自己株式	△7,867	△8,429
株主資本合計	5,707,716	5,655,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343,632	168,624
土地再評価差額金	4,403,013	4,403,013
その他の包括利益累計額合計	4,746,645	4,571,637
少数株主持分	95,882	109,093
純資産合計	10,550,244	10,336,428
負債純資産合計	57,438,290	56,909,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	44,517,350	43,335,618
売上原価	34,923,102	34,356,783
売上総利益	9,594,248	8,978,834
販売費及び一般管理費		
役員報酬	478,772	480,936
給料及び手当	2,514,365	2,456,755
賞与	388,982	393,681
退職給付費用	88,096	130,145
役員退職慰勞引当金繰入額	55,649	57,077
その他	3,960,718	4,093,308
販売費及び一般管理費合計	7,486,583	7,611,904
営業利益	2,107,664	1,366,930
営業外収益		
受取利息	31,941	31,015
受取配当金	71,074	80,759
受取保険金	6,000	—
その他	133,107	149,597
営業外収益合計	242,123	261,372
営業外費用		
支払利息	607,489	556,273
社債利息	28,543	24,090
その他	116,750	59,582
営業外費用合計	752,782	639,946
経常利益	1,597,005	988,355
特別利益		
固定資産売却益	43,188	2,841
保険差益	18,256	—
違約金収入	494,291	136,466
受取補償金	89,500	—
貸倒引当金戻入額	—	55,489
特別利益合計	645,236	194,798
特別損失		
固定資産売却損	16,890	10,799
固定資産除却損	97,927	173,869
投資有価証券売却損	97,664	—
会員権売却損	69	—
投資有価証券評価損	55,337	2,930
会員権評価損	820	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
災害による損失	—	122,614
減損損失	10,966	142,210
貸倒引当金繰入額	238,415	—
特別損失合計	518,091	460,050
税金等調整前当期純利益	1,724,149	723,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,106,614	575,303
法人税等調整額	△224,506	72,773
法人税等合計	882,107	648,077
少数株主損益調整前当期純利益	—	75,026
少数株主利益	16,516	13,211
当期純利益	825,525	61,814

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	75,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△175,008
その他の包括利益合計	—	△175,008
包括利益	—	△99,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△99,982
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
前期末残高	2,781,354	3,493,592
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	825,525	61,814
当期変動額合計	712,238	△51,457
当期末残高	3,493,592	3,442,135
自己株式		
前期末残高	△7,183	△7,867
当期変動額		
自己株式の取得	△683	△562
当期変動額合計	△683	△562
当期末残高	△7,867	△8,429
株主資本合計		
前期末残高	4,996,161	5,707,716
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	825,525	61,814
自己株式の取得	△683	△562
当期変動額合計	711,554	△52,019
当期末残高	5,707,716	5,655,696

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	139,042	343,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,589	△175,008
当期変動額合計	204,589	△175,008
当期末残高	343,632	168,624
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,403,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223,999	—
当期変動額合計	△223,999	—
当期末残高	4,403,013	4,403,013
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,766,055	4,746,645
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19,410	△175,008
当期変動額合計	△19,410	△175,008
当期末残高	4,746,645	4,571,637
少数株主持分		
前期末残高	79,365	95,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,516	13,211
当期変動額合計	16,516	13,211
当期末残高	95,882	109,093
純資産合計		
前期末残高	9,841,583	10,550,244
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	825,525	61,814
自己株式の取得	△683	△562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,893	△161,796
当期変動額合計	708,661	△213,816
当期末残高	10,550,244	10,336,428

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,724,149	723,103
減価償却費	1,786,277	1,886,949
繰延資産償却額	29,375	—
減損損失	10,966	142,210
のれん償却額	346,602	333,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	327,767	△278,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,682	△29,500
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8,502
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	51,594
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	—	5,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47,199	△13,820
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,899	55,543
受取利息及び受取配当金	△103,016	△111,774
支払利息	636,032	580,363
為替差損益 (△は益)	181	548
固定資産売却損益 (△は益)	△26,297	7,957
固定資産除却損	97,927	173,869
投資有価証券売却損益 (△は益)	97,664	—
会員権売却損益 (△は益)	69	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	55,337	2,930
会員権評価損	820	—
違約金収入	△494,291	△136,466
受取補償金	△89,500	—
保険差益	△18,256	—
災害損失	—	122,614
売上債権の増減額 (△は増加)	1,420,517	164,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	124,616	69,087
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,424,303	32,170
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,305	△105,235
その他	△53,047	83,535
小計	4,427,671	3,777,249
利息及び配当金の受取額	103,141	111,909
利息の支払額	△651,953	△590,319
受取補償金の受取額	89,500	—
保険金の受取額	42,475	—
違約金の受取額	—	116,676
災害損失の支払額	—	△35,724
法人税等の支払額	△876,407	△1,004,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,134,427	2,375,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
定期預金の払戻による収入	—	1,476
有形固定資産の取得による支出	△1,647,931	△1,637,276
有形固定資産の売却による収入	14,923	21,032
固定資産の除却による支出	△53,203	△11,546
無形固定資産の取得による支出	△57,149	△66,308
投資有価証券の取得による支出	△97,910	△11,229
投資有価証券の売却による収入	30,011	—
事業譲受による支出	△25,188	—
敷金及び保証金の差入による支出	△121,389	△7,940
敷金及び保証金の回収による収入	215,948	11,857
貸付けによる支出	△73,915	△22,750
貸付金の回収による収入	64,353	54,721
長期預り金の返還による支出	△357,690	△104,995
長期預り金の受入による収入	48,916	6,950
その他	△8,395	260,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,068,626	△1,505,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,000	200,000
長期借入れによる収入	8,710,000	9,184,905
長期借入金の返済による支出	△8,262,360	△8,272,501
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△896,280	△731,280
自己株式の取得による支出	△683	△562
配当金の支払額	△113,287	△113,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,610	267,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	△181	△548
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	978,007	1,136,759
現金及び現金同等物の期首残高	2,791,065	3,769,073
現金及び現金同等物の期末残高	3,769,073	4,905,833

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株) アサガミ・キャリア・クリエイト(株) (株)エアロ航空 港運輸工業(株) アサガミ物流(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株) (株)マイプリント</p> <p>なお、アサガミ物流(株)につきましては、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと (株)エーキューブ 浅上情報諮詢(上海)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社の数 4社 持分法非適用会社の名称 (非連結子会社) (株)いんさつどっとねっと (株)エーキューブ 浅上情報諮詢(上海)有限公司 (関連会社) 日中連運サービス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 浅上重機作業(株) アサガミ・キャリア・クリエイト(株) (株)エアロ航空 港運輸工業(株) アサガミ物流(株) ホワイト・トランスポート(株) アサガミプレスセンター(株) アサガミプレスいばらき(株) (株)マイプリント</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 非連結子会社の名称 (株)いんさつどっとねっと (株)エーキューブ</p> <p>なお、浅上情報諮詢(上海)有限公司については当連結会計年度において清算しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法非適用会社の数 3社 持分法非適用会社の名称 (非連結子会社) (株)いんさつどっとねっと (株)エーキューブ</p> <p>なお、浅上情報諮詢(上海)有限公司については当連結会計年度において清算しております。 (関連会社) 日中連運サービス(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 仕掛品 個別法 その他たな卸資産 主として総平均法</p> <p>③デリバティブ取引により生じる債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。 なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 左のとおりであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。 時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 左のとおりであります。</p> <p>③デリバティブ取引により生じる債権及び債務 左のとおりであります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産（リース資産を除く） 左のとおりであります。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 左のとおりであります。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費 5年間に均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産額の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)につい ては、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処 理しております。</p>	<p>④長期前払費用 左のとおりであります。</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>②賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>③訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上 しております。</p> <p>④災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴い、翌連結会計年 度以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備え るため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤PCB廃棄物処理費用引当金 PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、 廃棄物処理に係る負担見込額を計上してしま す。</p> <p>⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度 末における退職給付債務及び年金資産額の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,188百万円)につい ては、15年による按分額を費用処理してしま す。 数理計算上の差異については、各期の発生時にお ける従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より処 理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の連結子会社である㈱マイプリントにおいて 平成22年11月25日付で退職金規程を改訂したこ とに伴い、過去勤務債務(債務の増額)が100百万 円発生しており、一定の年数(5年)による定額法 により按分した額を発生した連結会計年度から費 用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>④役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。</p> <hr/> <hr/> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p>	<p>⑦役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 左のとおりであります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>③ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面 時価評価法を採用しております。	_____
6 のれん及び負ののれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。	_____
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現 金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値 の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。</p> <p>これにより、売上高が99百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ28百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益、少数株主損益調整前当期純利益はそれぞれ10百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は総資産額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「建設仮勘定」は5百万円であります。</p>	<p>(連結損益及び包括利益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<hr/>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 32百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>このうち長期借入金20,037百万円、短期借入金8,007百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 12,088百万円</p> <p>土地 17,017百万円</p> <p>投資有価証券 1,083百万円</p> <hr/> <p>計 30,190百万円</p> <p>(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804百万円が担保に供しております。</p>	<p>2 担保資産</p> <p>このうち長期借入金19,774百万円、短期借入金7,961百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 11,233百万円</p> <p>土地 16,301百万円</p> <p>投資有価証券 923百万円</p> <hr/> <p>計 28,458百万円</p> <p>(注)上記のほか連結上消去されている子会社株式2,804百万円が担保に供しております。</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。</p> <p>(株)オーエーコーポレーション 889百万円</p> <p>(2) 訴訟関係</p> <p>千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>(3) 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 10百万円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行なっております。</p> <p>(株)オーエーコーポレーション 858百万円</p>
<p>4 貸付有価証券</p> <p>投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券346百万円が含まれております。</p>	
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>一部連結子会社において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 450百万円</p> <p>借入実行額 200百万円</p> <hr/> <p>差引額 250百万円</p>	<p>4 貸出コミットメント契約</p> <p>一部連結子会社において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 450百万円</p> <p>借入実行額 365百万円</p> <hr/> <p>差引額 85百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月期決算末日緒または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。</p> <p>③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引前当期純利益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>7 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行なった年月日・・・平成12年3月31日 <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△ 1,498百万円</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>①各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>②各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の金額を平成21年3月期決算末日緒または前年度決算末日の純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。</p> <p>③各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引前当期純利益の金額をマイナスとしないこと。</p> <p>6 土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行なった年月日・・・平成12年3月31日 <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△ 1,656百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				1 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)
栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10	千葉県 市川市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	30
				愛知県 名古屋市	事業用資産	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 その他(工具、器具及 び備品)、借地権、 その他(ソフトウェア)	41
				静岡県 駿東郡	遊休資産	土地	29
				群馬県 太田市	遊休資産	土地	40
				計			142
<p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、一部の遊休資産の土地につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>				<p>当社グループは、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産の土地につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、事業用資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として、その他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>			
2 貸倒引当金繰入額は、㈱アルプラザおよび㈱アルクスなどに対するものであります。				2 違約金収入は契約解除による中途解約違約金であります。			
				3 災害による損失は、平成23年3月11日の東日本大震災より被災した資産の除却損及び関連補修等に要する発生見込額を計上しております。			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	822百万円
少数株主に係る包括利益	一百万円
計	822百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	204百万円
土地再評価差額金	△223百万円
計	△19百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,122	1,875	—	20,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 1,875株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	113	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,180,000	—	—	14,180,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,997	1,774	—	22,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単位未満株式の買取りによる増加 1,774株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	113	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金	3,770	現金及び預金	4,905
預入期間が3か月超の定期預金	<u>△1</u>	預入期間が3か月超の定期預金	<u>—</u>
現金及び現金同等物	<u>3,769</u>	現金及び現金同等物	<u>4,905</u>
2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳			
固定資産	14百万円		
のれん	<u>55百万円</u>		
事業譲受の取得価額	69百万円		
上記のうち未払金	<u>△44百万円</u>		
差引：事業譲受による支出	25百万円		
3 重要な非資金取引の内容			
違約金収入は建物賃貸借契約の中途解約に伴う長期預り金との相殺によるものであります。			

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	物流事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	印刷事業 (百万円)	販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	19,843	2,577	20,246	1,201	649	44,517	—	44,517
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	1,492	0	—	—	1,509	(1,509)	—
計	19,859	4,069	20,246	1,201	649	46,026	(1,509)	44,517
営業費用	18,470	2,334	19,071	1,313	618	41,809	600	42,409
営業利益又は 営業損失(△)	1,389	1,734	1,175	△112	30	4,217	(2,109)	2,107
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	14,677	22,195	10,530	—	100	47,504	9,933	57,438
減価償却費	825	500	696	—	1	2,023	109	2,132
減損損失	—	—	—	—	—	—	10	10
資本的支出	520	89	1,464	—	—	2,074	15	2,090

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 物流事業 港湾運送、海上運送、通関、倉庫、陸上運送、荷役
- (2) 不動産事業 土地建物賃貸
- (3) 印刷事業 印刷業
- (4) 販売事業 物品販売
- (5) その他事業 建築工事、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,114 百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

当連結会計年度 13,612 百万円

5 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、その他事業の売上高が99百万円、営業費用が71百万円、営業利益が28百万円増加しております。

(退職給付に係る会計基準の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,162	1,853	19,807	42,822	512	43,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,546	0	1,551	155	1,706
計	21,165	3,400	19,807	44,374	668	45,042
セグメント利益	1,474	1,456	397	3,328	20	3,348
セグメント資産	14,106	21,718	10,950	46,776	214	46,991
その他の項目						
減価償却費	714	501	574	1,790	1	1,792
のれん償却額	11	—	322	333	—	333
減損損失	72	—	—	72	—	72
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83	152	954	1,190	—	1,190

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	当連結会計年度
報告セグメント計	44,374
「その他」の区分の売上高	668
セグメント間取引消去	△1,706
連結財務諸表の売上高	43,335

(単位：百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	3,328
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	3
全社費用（注）	△1,985
連結財務諸表の営業利益	1,366

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	46,776
「その他」の区分の資産	214
セグメント間取引消去	△3,937
全社資産（注）	13,856
連結財務諸表の資産合計	56,909

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額（注）	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,790	1	94	1,886
のれん償却額	333	—	—	333
減損損失	72	—	69	142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,190	—	28	1,218

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社読売新聞東京本社	5,124	印刷事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計			
当期末残高	40	—	484	524	—	—	524

のれんの償却に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	7	売掛金	0
							設備の賃借	565	前払費用	155
							銀行に対する債務保証	889	—	—
							建物賃貸保証金	—	差入保証金	600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注)1. 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2. 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)オーエーコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112	未払費用	9
							資金貸付 貸付利息	26	長期貸付金	900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注)1. 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2. 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

(株)オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	管理料他	7	売掛金	0
							設備の賃借	593	前払費用	155
							銀行に対する債務保証	858	—	—
							建物賃貸保証金	—	差入保証金	600

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 債務保証については、設備資金の銀行借入等に対して保証したものであります。
- (注)1. 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2. 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱オーエーコーポレーション	東京都江東区	10	不動産の売買仲介・賃貸等	(被所有)直接 52.48	不動産の賃借 役員の兼任	設備の賃借	112	未払費用	9
							資金貸付 貸付利息	25	長期貸付金	864

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
- ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注)1. 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。
2. 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

㈱オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (平成23年 3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金		貸倒引当金
	貸倒損失		貸倒損失
	投資有価証券評価損		賞与引当金
	会員権評価損		減価償却費
	賞与引当金		減損損失
	減価償却費		未払事業税
	未払事業税		災害による損失
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	土地評価差額		土地評価差額
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税の均等割等		住民税の均等割等
	のれん償却額		のれん償却額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、すべて取引先との友好的関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)を参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	3,770	3,770	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,673	5,673	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,694	1,694	—
(4) 長期貸付金	1,083		
貸倒引当金 (*2)	(14)		
	1,068	1,028	△40
資産計	12,207	12,167	△40
(1) 支払手形及び買掛金	(4,056)	(4,056)	—
(2) 短期借入金	(8,278)	(8,278)	—
(3) 1年内償還予定の社債	(731)	(731)	—
(4) 社債	(2,108)	(2,071)	36
(5) 長期借入金	(20,663)	(20,484)	179
(6) 長期預り金	(539)	(496)	43
負債計	(36,377)	(36,118)	259
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については

「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り金

無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)長期借入金を参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	609

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
長期預り金	939

長期預り金の一部は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)長期預り金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,770	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,673	—	—	—
長期貸付金	—	210	237	635
合計	9,444	210	237	635

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	731	384	843	100	50
長期借入金	7,093	6,583	3,551	2,539	895
合計	7,825	6,967	4,394	2,639	945

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また中長期的な運転資金（一部子会社においては短期的な運転資金）を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、すべて取引先との友好的な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部の子会社において航空運送の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年半後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社においても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)を参照）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	4,905	4,905	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,497	5,497	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,411	1,411	—
(4) 長期貸付金	1,039		
貸倒引当金 (*2)	(28)		
	1,010	980	△29
資産計	12,826	12,796	△29
(1) 支払手形及び買掛金	(4,082)	(4,082)	—
(2) 短期借入金	(8,844)	(8,844)	—
(3) 1年内償還予定の社債	(731)	(731)	—
(4) 社債	(1,377)	(1,354)	23
(5) 長期借入金	(21,209)	(20,959)	249
(6) 長期預り金	(482)	(449)	32
負債計	(36,727)	(36,421)	305
デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内償還予定の社債
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債、(5)長期借入金
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」を参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (6) 長期預り金
無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(5)長期借入金を参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	606

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
長期預り金	899

長期預り金の一部は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)長期預り金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,905	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,497	—	—	—
長期貸付金	—	202	245	591
合計	10,403	202	245	591

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	384	843	100	50	—
長期借入金	8,521	5,451	4,418	2,199	619
合計	8,905	6,294	4,518	2,249	619

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,276	604	672
小計	1,276	604	672
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	417	496	△78
小計	417	496	△78
合計	1,694	1,100	593

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	0	—	4
計	0	—	4

当連結会計年度(平成23年 3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,003	584	418
小計	1,003	584	418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	408	526	△118
小計	408	526	△118
合計	1,411	1,111	300

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,238	4,796	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,183	2,330	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△2,882百万円
②年金資産	833百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△2,049百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	388百万円
⑤未認識数理計算上の差異	210百万円
⑥連結貸借対照表計上額純額	△1,450百万円
⑦前払年金費用	－百万円
⑧退職給付引当金(⑥－⑦)	△1,450百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	220百万円
②会計基準変更時の差異の費用処理額	77百万円
③退職給付費用	298百万円

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.0%
③期待運用収益率	－%
④数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
⑤会計基準変更時差異の処理年数	15年

・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	△2,952百万円
②年金資産	993百万円
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,959百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	311百万円
⑤未認識数理計算上の差異	118百万円
⑥未認識過去勤務債務	93百万円
⑦連結貸借対照表計上額純額	△1,436百万円
⑧前払年金費用	－百万円
⑨退職給付引当金(⑦－⑧)	△1,436百万円

- ・一部の子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。
- ・過去勤務債務は一部の連結子会社における退職金規程の改訂に伴い発生したものであります。

3 退職給付費用に関する事項

①勤務費用	298百万円
②会計基準変更時の差異の費用処理額	81百万円
③退職給付費用	379百万円

- ・簡便法を採用している当社及び一部の連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.3%（期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.3%に変更しております。）
③期待運用収益率	－%
④過去勤務債務の額の処理年数	5年（一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑤数理計算上の差異の処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）
⑥会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 被取得企業の名称及びその他事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社クローバーズ

事業の内容 コンビニエンス向け物流に係る事業

(2)企業結合を行った理由

新たな需要創出の可能性が高い消費財物流への取組みが不可欠となっており、この実現に向け、細かく、昼夜を問わない、消費者のライフスタイルに適った物流機能の充足を目指すことで物流事業の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行いました。

(3)企業結合日

平成21年12月1日

(4)企業結合の法的形式

事業の一部譲受

(5)結合後企業の名称

アサガミ物流株式会社

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年12月1日から平成22年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 69百万円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん金額

55百万円

(2)発生要因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3)償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産

固定資産 14百万円

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当影響額は軽微のため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

変動の内容	当連結会計年度における総額の増減
期首残高(注)	23百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	23百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,019百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は10百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,531	△397	18,133	18,266

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（9百万円）であり、主な減少額は減価償却費（372百万円）であります。

3 時価の算定方法

時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、構築物については時価を把握することが極めて困難であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は741百万円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は69百万円（特別損失に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
18,133	△467	17,666	17,940

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（8百万円）であり、主な減少額は減価償却費（365百万円）であります。

3 時価の算定方法

時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、構築物については時価を把握することが極めて困難であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	738.35円	1株当たり純資産額	722.41円
1株当たり当期純利益	58.30円	1株当たり当期純利益	4.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注)算定の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
純資産額の合計額 (百万円)	10,550	10,336
純資産額の部の合計額から控除する金額 (百万円)	95	109
(うち少数株主持分) (百万円)	(95)	(109)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	10,454	10,227
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,159,003	14,157,229

2 1株当たりの当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	825	61
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	825	61
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,160,349	14,158,318

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,080,850	2,669,667
受取手形	350,761	480,053
売掛金	3,062,485	2,815,695
仕掛品	210	—
原材料及び貯蔵品	3,883	7,851
未収消費税等	—	6,832
前払費用	330,435	323,891
繰延税金資産	130,547	118,686
その他	367,947	396,547
貸倒引当金	△33,500	△25,535
流動資産合計	6,293,620	6,793,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,453,631	29,531,100
減価償却累計額	△16,313,053	△17,094,431
建物(純額)	13,140,578	12,436,668
構築物	1,731,032	1,615,089
減価償却累計額	△1,101,581	△1,050,676
構築物(純額)	629,450	564,412
機械及び装置	2,160,268	2,207,697
減価償却累計額	△1,911,138	△2,014,786
機械及び装置(純額)	249,130	192,910
車両運搬具	3,250,658	3,061,177
減価償却累計額	△2,950,093	△2,891,340
車両運搬具(純額)	300,565	169,837
工具、器具及び備品	1,118,712	1,117,277
減価償却累計額	△380,332	△388,926
工具、器具及び備品(純額)	738,380	728,350
土地	19,420,288	19,350,340
リース資産	14,918	32,523
減価償却累計額	△11,041	△14,904
リース資産(純額)	3,876	17,619
建設仮勘定	85,048	—
有形固定資産合計	34,567,318	33,460,139
無形固定資産		
借地権	1,133,814	1,118,526
ソフトウェア	39,371	31,912
その他	128	103
無形固定資産合計	1,173,315	1,150,543
投資その他の資産		
投資有価証券	2,187,508	1,901,379
関係会社株式	3,053,223	3,051,046
出資金	32,895	30,295
長期貸付金	155,319	155,083
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	62,609	56,157
関係会社長期貸付金	206,760	197,760
破産更生債権等	775,524	515,701
長期前払費用	8,380	4,077

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
差入保証金	1,015,152	1,006,403
繰延税金資産	424,105	519,202
その他	216,684	219,559
貸倒引当金	△793,105	△547,097
投資その他の資産合計	7,345,057	7,109,568
固定資産合計	43,085,691	41,720,251
資産合計	49,379,311	48,513,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,162,660	1,241,857
買掛金	2,037,297	2,036,102
1年内返済予定の長期借入金	7,569,600	7,949,100
1年内償還予定の社債	681,280	631,280
リース債務	1,860	5,320
未払金	125,860	129,152
未払費用	162,368	146,813
未払法人税等	180,046	26,738
前受金	193,591	190,551
未成工事受入金	4,291	—
預り金	106,667	86,878
賞与引当金	194,196	181,587
訴訟損失引当金	—	8,502
災害損失引当金	—	49,594
PCB廃棄物処理費用引当金	—	5,300
設備関係支払手形	121,367	99,757
その他	32,325	11,490
流動負債合計	12,573,413	12,800,027
固定負債		
社債	1,658,640	1,027,360
長期借入金	19,985,700	19,599,100
リース債務	2,117	13,133
資産除去債務	—	23,616
再評価に係る繰延税金負債	3,398,391	3,398,391
退職給付引当金	474,311	457,454
役員退職慰労引当金	816,550	859,026
長期預り金	1,674,258	1,576,423
その他	197,282	49,704
固定負債合計	28,207,251	27,004,209
負債合計	40,780,665	39,804,237

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	60,907	72,234
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,567,601	1,840,499
利益剰余金合計	1,628,509	1,912,733
自己株式	△7,867	△8,429
株主資本合計	3,842,633	4,126,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	353,000	180,395
土地再評価差額金	4,403,013	4,403,013
評価・換算差額等合計	4,756,013	4,583,409
純資産合計	8,598,646	8,709,704
負債純資産合計	49,379,311	48,513,942

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	24,343,758	21,713,268
売上原価	21,328,107	18,861,880
売上総利益	3,015,650	2,851,388
一般管理費		
役員報酬	265,632	260,255
給料及び手当	526,713	478,102
賞与引当金繰入額	47,345	43,081
退職給付費用	39,010	57,206
役員退職慰労引当金繰入額	42,365	42,476
福利厚生費	122,240	116,252
賃借料	181,053	182,956
減価償却費	108,540	94,077
租税公課	51,662	43,462
交際費	218,710	223,369
支払手数料	119,449	138,714
貸倒引当金繰入額	84,735	25,082
その他	307,294	280,649
一般管理費合計	2,114,755	1,985,686
営業利益	900,895	865,701
営業外収益		
受取利息	9,029	9,749
受取配当金	167,705	380,333
受取保険金	6,000	506
経営指導料	56,964	56,964
その他	47,248	64,601
営業外収益合計	286,947	512,154
営業外費用		
支払利息	561,019	503,419
社債利息	28,543	19,570
その他	38,411	42,740
営業外費用合計	627,974	565,730
経常利益	559,868	812,125

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	43,187	1,461
関係会社株式売却益	4,268	—
保険差益	18,256	—
違約金収入	494,291	136,466
受取補償金	89,500	—
貸倒引当金戻入額	—	35,969
特別利益合計	649,503	173,896
特別損失		
固定資産売却損	16,890	10,799
固定資産除却損	19,129	42,301
投資有価証券評価損	37,512	—
関係会社株式評価損	17,824	2,176
会員権評価損	240	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	7,626
災害による損失	—	107,000
減損損失	10,966	142,210
貸倒引当金繰入額	232,688	—
特別損失合計	335,252	312,114
税引前当期純利益	874,120	673,907
法人税、住民税及び事業税	489,802	241,229
法人税等調整額	△67,850	35,180
法人税等合計	421,951	276,410
当期純利益	452,168	397,496

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,189,000	2,189,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,991	32,991
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	49,578	60,907
当期変動額		
剰余金の配当	11,328	11,327
当期変動額合計	11,328	11,327
当期末残高	60,907	72,234
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,240,049	1,567,601
当期変動額		
剰余金の配当	△124,615	△124,599
当期純利益	452,168	397,496
当期変動額合計	327,552	272,897
当期末残高	1,567,601	1,840,499
自己株式		
前期末残高	△7,183	△7,867
当期変動額		
自己株式の取得	△683	△562
当期変動額合計	△683	△562
当期末残高	△7,867	△8,429
株主資本合計		
前期末残高	3,504,435	3,842,633
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	452,168	397,496
自己株式の取得	△683	△562
当期変動額合計	338,197	283,662
当期末残高	3,842,633	4,126,295

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152,874	353,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,126	△172,604
当期変動額合計	200,126	△172,604
当期末残高	353,000	180,395
土地再評価差額金		
前期末残高	4,627,013	4,403,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△223,999	—
当期変動額合計	△223,999	—
当期末残高	4,403,013	4,403,013
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,779,887	4,756,013
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,873	△172,604
当期変動額合計	△23,873	△172,604
当期末残高	4,756,013	4,583,409
純資産合計		
前期末残高	8,284,322	8,598,646
当期変動額		
剰余金の配当	△113,287	△113,272
当期純利益	452,168	397,496
自己株式の取得	△683	△562
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,873	△172,604
当期変動額合計	314,323	111,058
当期末残高	8,598,646	8,709,704

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品及び製品 移動平均法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物、構築物は定額法、その他の資産は定率法によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左のとおりであります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 左のとおりであります。</p> <p>時価のないもの 左のとおりであります。</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法 左のとおりであります。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 左のとおりであります。</p> <p>原材料及び貯蔵品 移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 左のとおりであります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 左のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 左のとおりであります。</p> <p>(4) 長期前払費用 左のとおりであります。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 左のとおりであります。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 左のとおりであります。</p> <p>(2) 賞与引当金 左のとおりであります。</p> <p>(3) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 災害損失引当金 災害事故による設備損傷等に伴い、翌期以降に見込まれる設備復旧費用等の発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) PCB廃棄物処理費用引当金 PCB廃棄物の処理に要する支出に備えるため、廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,146百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜き方式によっております。</p>	<p>(7) 役員退職慰労引当金 左のとおりであります。</p> <p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 左のとおりであります。</p> <p>8 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 左のとおりであります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 左のとおりであります。 (ヘッジ対象) 左のとおりであります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 左のとおりであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 左のとおりであります。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 左のとおりであります。</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価法)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上高が99百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ28百万円増加しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税引前当期純利益、当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																				
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 このうち、長期借入金19,985百万円、短期借入金7,569百万円、関係会社の借入金25百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,083百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,846百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 (1) 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">530百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アサガミプレスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">1,135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604百万円</td> </tr> </table> <p>なお、アサガミプレスセンター(株)の借入金に対する債務保証1,135百万円のうち200百万円については連帯保証であります。また、連帯保証の対象となる借入金200百万円については、当社に対する単体及び連結損益計算書の経常損益、利益維持の財務制限条項が付されております。</p> <p>(2) 訴訟関係 千葉地区の作業現場における転落事故による損害賠償訴訟を提起されています。なお、現在争点整理中であり、当社が負担することになる損害の有無、損害金については、現時点で予測することは困難であります。</p> <p>4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費賃借契約に基づく貸付有価証券346百万円が含まれております。</p> <p>5 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行なった年月日…平成12年3月31日 <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,498百万円</p>	売掛金	143百万円	差入保証金	600百万円	買掛金	224百万円	建物	11,798百万円	土地	16,160百万円	投資有価証券	1,083百万円	関係会社株式	2,804百万円	計	31,846百万円	(株)オーエコーポレーション	889百万円	浅上重機作業(株)	530百万円	(株)エアロ航空	50百万円	アサガミプレスセンター(株)	1,135百万円	計	2,604百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">203百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産 このうち、長期借入金19,599百万円、短期借入金7,949百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,208百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">16,090百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">923百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,026百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)オーエコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">浅上重機作業(株)</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エアロ航空</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アサガミプレスセンター(株)</td> <td style="text-align: right;">2,115百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,461百万円</td> </tr> </table> <p>なお、アサガミプレスセンター(株)の借入金に対する債務保証2,115百万円のうち365百万円については連帯保証であります。また、連帯保証の対象となる借入金365百万円については、当社に対する単体及び連結損益計算書の経常損益、利益維持の財務制限条項が付されております。</p> <p>4 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号の定めにより算出。 ・再評価を行なった年月日…平成12年3月31日 <p>再評価を行なった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △ 1,656百万円</p>	売掛金	123百万円	差入保証金	600百万円	買掛金	203百万円	建物	11,208百万円	土地	16,090百万円	投資有価証券	923百万円	関係会社株式	2,804百万円	計	31,026百万円	(株)オーエコーポレーション	858百万円	浅上重機作業(株)	437百万円	(株)エアロ航空	50百万円	アサガミプレスセンター(株)	2,115百万円	計	3,461百万円
売掛金	143百万円																																																				
差入保証金	600百万円																																																				
買掛金	224百万円																																																				
建物	11,798百万円																																																				
土地	16,160百万円																																																				
投資有価証券	1,083百万円																																																				
関係会社株式	2,804百万円																																																				
計	31,846百万円																																																				
(株)オーエコーポレーション	889百万円																																																				
浅上重機作業(株)	530百万円																																																				
(株)エアロ航空	50百万円																																																				
アサガミプレスセンター(株)	1,135百万円																																																				
計	2,604百万円																																																				
売掛金	123百万円																																																				
差入保証金	600百万円																																																				
買掛金	203百万円																																																				
建物	11,208百万円																																																				
土地	16,090百万円																																																				
投資有価証券	923百万円																																																				
関係会社株式	2,804百万円																																																				
計	31,026百万円																																																				
(株)オーエコーポレーション	858百万円																																																				
浅上重機作業(株)	437百万円																																																				
(株)エアロ航空	50百万円																																																				
アサガミプレスセンター(株)	2,115百万円																																																				
計	3,461百万円																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">栃木県 那須郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、減損の兆候はありませんが、遊休資産の土地につきましては近隣の時価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10	<p>1 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県 市川市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県 名古屋市</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具、 工具、器具及び備品、 借地権、ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">静岡県 駿東郡</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">群馬県 太田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">142</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である営業所ごとにグルーピング化し、減損会計を適用しております。その他については、個別にグルーピングを行い各資産ごとに減損の兆候を判定しております。</p> <p>事業用資産につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスのため資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産の土地につきましては近隣の地価が大幅に下落したため減損処理を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>なお、事業用資産は将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として、その他の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価を行っております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	千葉県 市川市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具	30	愛知県 名古屋市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具、 工具、器具及び備品、 借地権、ソフトウェア	41	静岡県 駿東郡	遊休資産	土地	29	群馬県 太田市	遊休資産	土地	40	計			142
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																														
栃木県 那須郡	遊休資産	土地	10																														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																														
千葉県 市川市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具	30																														
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物、構築物、 機械及び装置、 車両及び運搬具、 工具、器具及び備品、 借地権、ソフトウェア	41																														
静岡県 駿東郡	遊休資産	土地	29																														
群馬県 太田市	遊休資産	土地	40																														
計			142																														
<p>2 貸倒引当金繰入額は、(株)アルプラザおよび(株)アルクスなどに対するものであります。</p>	<p>2 違約金収入は契約解除による中途解約違約金であります。</p> <p>3 災害による損失は、平成23年3月11日の東日本大震災より被災した資産の除却損及び関連補修等に要する発生見込み額を計上しております。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	19,122	1,875	—	20,997

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,875株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,997	1,774	—	22,771

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,774株

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,050
(2) 関連会社株式	2
計	3,053

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	3,048
(2) 関連会社株式	2
計	3,051

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div>	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <div style="text-align: right;">(百万円)</div>
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 192	退職給付引当金 186
貸倒引当金 180	貸倒引当金 132
貸倒損失 114	貸倒損失 114
投資有価証券評価損 76	投資有価証券評価損 28
会員権評価損 15	会員権評価損 15
未払事業税 18	未払事業税 3
賞与引当金 91	賞与引当金 86
減価償却費 32	減価償却費 40
役員退職慰労引当金 332	役員退職慰労引当金 349
その他 51	減損損失 74
繰延税金資産小計 1,106	災害による損失 23
	その他 18
評価性引当額 △309	繰延税金資産小計 1,072
繰延税金資産合計 796	評価性引当額 △311
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 761
その他有価証券評価差額金 △242	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 △242	その他有価証券評価差額金 △123
繰延税金資産純額 554	繰延税金負債合計 △123
	繰延税金資産純額 637
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(%)</div>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.34	
住民税の均等割等 3.44	
その他 0.80	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.27	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	607.29円	1株当たり純資産額	615.21円
1株当たり当期純利益	31.93円	1株当たり当期純利益	28.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
純資産額の合計額 (百万円)	8,598	8,709
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	8,598	8,709
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	14,159,003	14,157,229

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	452	397
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	452	397
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,160,349	14,158,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

1 生産実績

該当事項はありません。

2 受注状況

該当事項はありません。

3 販売実績

部 門 別	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
物流事業	19,859	44.6	21,165	48.8
倉庫部門	2,894	6.5	2,918	6.7
港湾フォワーディング部門	5,456	12.3	5,793	13.4
運輸部門	9,986	22.4	11,044	25.5
サードパーティーロジスティクス部門	1,521	3.4	1,408	3.2
不動産事業	4,069	9.1	3,400	7.9
印刷事業	20,246	45.5	19,807	45.7
販売事業	1,201	2.7	—	—
その他事業	649	1.5	668	1.5
計	46,026	103.4	45,042	103.9
セグメント間の内部売上	△1,509	△3.4	△1,706	△3.9
合計	44,517	100.0	43,335	100.0

(注)1 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社読売新聞東京本社	4,983	11.2	5,124	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動（平成23年6月23日付予定）

1 その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役 篠塚昌宏（現 執行役員、営業部長）

②新任監査役候補

社外監査役 宮下孝雄（現 株式会社マイプリント 監査役）

③退任予定取締役

取締役 菊井廣治

2 執行役員の異動

①昇任執行役員候補

常務執行役員 川上龍一

（現 取締役兼執行役員、営業副本部長、港湾・通関部長、仙台支店長、京葉支店長）

②新任執行役員候補

執行役員 加賀屋 徹（現 千葉支店長）

執行役員 岡本佳之（現 内部監査室長）

③退任予定執行役員

執行役員 菊井廣治（現 取締役）

以上